



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月26日

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月26日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 長岡 奨  
 (氏名) 西 大和  
 TEL 088-623-3131  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,005	0.3	4,354	6.8	3,105	15.7
2019年3月期第1四半期	16,951	2.3	4,077	△9.9	2,681	△9.5

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 △4,717百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 6,198百万円 (247.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	72.46	—
2019年3月期第1四半期	61.39	—

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,329,598	265,742	7.9
2019年3月期	3,330,769	272,331	8.1

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 264,747百万円 2019年3月期 271,331百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.50	—	22.50	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,800	△6.4	8,500	△23.3	5,800	△5.0	136.11
通期	68,700	△2.3	15,900	△13.7	11,000	0.3	258.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	43,240,000 株	2019年3月期	43,240,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	629,760 株	2019年3月期	299,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	42,850,336 株	2019年3月期1Q	43,681,954 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. 2020年3月期第1四半期決算説明資料	
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

ただし、3.(3)金融再生法ベースの categoriaによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)の経営成績について、経常収益は、株式等売却益の増収などから、前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)比53百万円増収の170億5百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少などから、前第1四半期連結累計期間比2億23百万円減少し、126億50百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億77百万円増益の43億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比4億23百万円増益の31億5百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2019年3月31日)比11億円減少し、3兆3,295億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比65億円減少し、2,657億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比154億円増加し、2兆9,521億円となりました。

貸出金は、個人ローンは増加したものの、一般貸出金及び地公体等向け貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比50億円減少し、1兆8,943億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比312億円減少し、1兆185億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	255,631	286,611
コールローン及び買入手形	5,549	11,856
買入金銭債権	1,260	1,421
商品有価証券	952	1,004
有価証券	1,049,832	1,018,553
貸出金	1,899,448	1,894,373
外国為替	7,008	4,009
リース債権及びリース投資資産	28,522	28,519
その他資産	45,566	45,462
有形固定資産	35,331	35,602
無形固定資産	4,143	4,735
退職給付に係る資産	6,411	6,418
繰延税金資産	213	211
支払承諾見返	8,164	7,927
貸倒引当金	△17,265	△17,109
<b>資産の部合計</b>	<b>3,330,769</b>	<b>3,329,598</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,755,865	2,773,239
譲渡性預金	180,878	178,905
コールマネー及び売渡手形	3,884	-
債券貸借取引受入担保金	27,437	23,942
借入金	38,993	39,493
外国為替	2	25
その他負債	20,346	21,113
賞与引当金	28	-
役員賞与引当金	47	-
退職給付に係る負債	506	403
役員退職慰労引当金	12	7
株式報酬引当金	58	75
睡眠預金払戻損失引当金	466	401
偶発損失引当金	962	929
繰延税金負債	18,049	14,657
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,732
支払承諾	8,164	7,927
<b>負債の部合計</b>	<b>3,058,437</b>	<b>3,063,855</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,069	20,069
利益剰余金	160,069	162,203
自己株式	△1,043	△1,943
株主資本合計	202,548	203,783
その他有価証券評価差額金	65,837	58,229
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,776
土地再評価差額金	5,187	5,187
退職給付に係る調整累計額	387	324
その他の包括利益累計額合計	68,783	60,964
非支配株主持分	1,000	994
純資産の部合計	272,331	265,742
負債及び純資産の部合計	3,330,769	3,329,598

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ① 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	16,951	17,005
資金運用収益	9,491	9,389
(うち貸出金利息)	5,949	5,901
(うち有価証券利息配当金)	3,490	3,442
役務取引等収益	2,244	2,066
その他業務収益	3,709	3,857
その他経常収益	1,505	1,692
経常費用	12,874	12,650
資金調達費用	1,017	1,072
(うち預金利息)	176	235
役務取引等費用	379	103
その他業務費用	3,449	3,268
営業経費	7,176	7,251
その他経常費用	852	954
経常利益	4,077	4,354
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	122	8
固定資産処分損	20	8
減損損失	101	0
税金等調整前四半期純利益	3,954	4,347
法人税等	1,188	1,232
四半期純利益	2,766	3,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681	3,105

## ② 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,766	3,115
その他の包括利益	3,431	△7,832
その他有価証券評価差額金	3,281	△7,622
繰延ヘッジ損益	136	△146
退職給付に係る調整額	13	△63
四半期包括利益	6,198	△4,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,926	△4,713
非支配株主に係る四半期包括利益	271	△4



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である阿波銀リース株式会社は、2019年7月16日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
阿波銀リース株式会社	リース業務

(2) 企業結合日

2019年7月16日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、全ての連結子会社において当行グループの議決権比率が100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	958百万円
取得原価		958百万円

## 3. 2020年3月期第1四半期決算説明資料

## (1) 損益状況(単体)

当第1四半期の業績について、経常利益及び四半期純利益は、有価証券関係損益が増益となったことなどから、それぞれ前年同期比1億34百万円、同2億53百万円の増益となりました。

なお、コア業務純益は、資金利益の減益及び経費の増加などから、同1億99百万円減益の31億58百万円となりました。

2020年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率はほぼ順調に推移しております。

	2020年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2019年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2020年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	13,059	13,018	40	26,600 (49.0%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	10,133	10,119	13	
資金利益	8,346	8,474	△127	
役務取引等利益	1,643	1,558	84	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	142	86	56	
経費(臨時処理分を除く)	6,974	6,762	212	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	3,197	3,134	62	
コア業務純益	3,158	3,357	△199	6,400 (49.3%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,982	3,199	△217	
一般貸倒引当金繰入額①	112	△242	355	
業務純益	3,085	3,377	△292	
うち国債等債券関係損益②	39	△222	261	
臨時損益	916	488	427	
不良債権処理額③	676	908	△232	
個別貸倒引当金繰入額	660	672	△12	
偶発損失引当金繰入額	△33	59	△92	
その他の債権売却損等	49	176	△127	
償却債権取立益④	229	177	51	
株式等関係損益⑤	1,279	975	303	
その他の臨時損益	84	245	△160	
経常利益	4,001	3,866	134	7,300 (54.8%)
特別損益	△7	△122	114	
四半期純利益	2,880	2,626	253	5,000 (57.6%)
有価証券関係損益(②+⑤)	1,318	752	565	
実質与信費用(①+③-④)	560	488	71	

(注) 第2四半期累計期間業績予想は、2019年5月10日公表数値です。

## (2) 預金・貸出金等の状況(単体)

## ① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2018年6月末)比で個人預金、法人預金及び公金預金のいずれも増加したことから、同830億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
預 金 (A)	27,775	660	167	27,115	27,608
譲渡性預金 (B)	1,832	170	△ 19	1,662	1,852
総 預 金 (A)+(B)	29,608	830	147	28,777	29,460
うち個人預金	18,718	146	253	18,571	18,464
うち法人預金	8,100	357	△ 100	7,743	8,200
うち公金預金	2,316	131	209	2,185	2,107

## ② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、前年同期比66億円の増加となりました。投資信託が同64億円、公共債が同20億円それぞれ減少したものの、個人年金保険等が同151億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
公 共 債	354	△ 20	△ 7	375	362
投 資 信 託	778	△ 64	△ 19	843	798
個人年金保険等	2,268	151	4	2,116	2,264
合 計	3,402	66	△ 23	3,335	3,425

## ③ 貸出金の残高

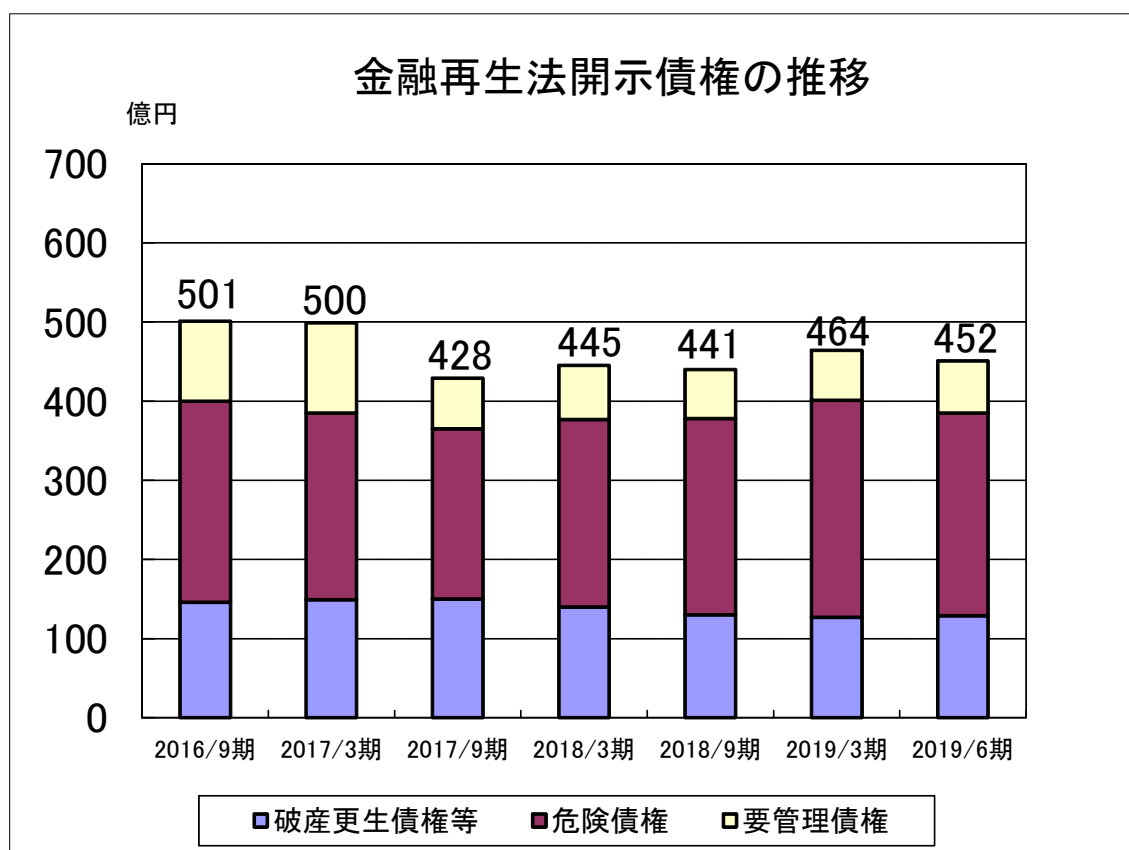
貸出金の残高は、中小企業向けを中心として融資の増強に積極的に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比633億円、個人ローンが同126億円それぞれ増加しました。一方、地方公共団体等向けが同147億円減少したことから、全体では同612億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
貸出金(未残)	18,911	612	△ 53	18,298	18,964
一 般 貸 出	13,915	633	△ 57	13,281	13,972
地 公 体 等	1,965	△ 147	△ 22	2,113	1,987
個人ローン	3,030	126	25	2,903	3,004
うち住宅ローン	2,779	114	27	2,664	2,751

## (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比23億円増加し、452億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.05ポイント上昇し、2.36%となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	△ 3	2	133	127
危険債権	257	25	△ 17	232	274
要管理債権	66	2	3	65	63
開示債権合計	452	23	△ 12	430	464
正常債権	18,739	601	△ 39	18,138	18,778
総与信残高	19,192	624	△ 51	18,567	19,242
総与信残高比	2.36%	0.05%	△0.05%	2.31%	2.41%



## (4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

## (5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の下落などにより株式の評価差額が減少したことから前年同期比244億円減少し、855億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
その他有価証券	855	△ 244	△ 109	1,100	964
株式	582	△ 347	△ 147	929	729
債券	149	7	4	142	144
その他	123	94	33	28	90

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

## (6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

## ① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比386億円、個人ローン残高が同126億円それぞれ増加し、全体では同513億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同0.05ポイント上昇し、82.23%と高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
中小企業等貸出金残高	15,551	513	△ 151	15,038	15,702
中小企業貸出金残高	12,521	386	△ 177	12,134	12,698
個人ローン残高	3,030	126	25	2,903	3,004
中小企業等貸出金比率	82.23%	0.05%	△0.56%	82.18%	82.79%

## ② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、徳島県内（前年同期比 299 億円）、関西地区（同 93 億円）、徳島県以外の中四国地区（同 102 億円）及び関東地区（同 117 億円）のいずれの地区においても増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
徳島県内	10,968	299	△ 77	10,669	11,045
関西地区	4,000	93	12	3,906	3,987
徳島県以外の中四国地区	1,601	102	19	1,498	1,582
関東地区	2,341	117	△ 7	2,224	2,349
合計	18,911	612	△ 53	18,298	18,964

## ③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比 17 億円減少し、1,034 億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
信用保証協会付融資残高	1,034	△ 17	△ 11	1,051	1,046

以上